

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-01		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	後天性免疫不全症候群予防対策事業費		部課名	健康部保健予防課	課長名	山田		
			担当者名	武田	内線	3401		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	後天性免疫不全症候群予防対策事業費						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 元（ 1989 ）年度	根拠法令等	感染症予防法、特定感染症予防指針					
終期設定	☐ 有 ☒ 無（ ）年度							
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	医療の進歩により、HIV感染者・エイズ発症者ともに、治療を受けながら非感染者と変わらない生活が可能となり、抗HIV療法で周囲への感染を減らすことも可能となった。相談検査事業は、感染者の早期発見・治療につなげることで、感染者の健康を守るとともに感染拡大防止が目的である。また、正しい知識を普及することで、感染予防行動の実践を促し、患者の人権を守る。							
対象者等	区民等							
内容	①相談検査事業 エイズ専用電話による相談、来所相談を実施。月1回保健所において無料匿名検査を実施（梅毒・クラミジア検査も同時実施） ②エイズ・性感染症予防教育講演会 中学生を対象に、区立中学校全10校で実施。外部講師を招き、内容にプレコンセプション・ケアや命の大切さ等を盛り込んでいる。							
経過	・平成8年に普及・啓発活動事業として、映画会・朗読劇を実施。 ・平成11年4月1日の法律改正に伴い、エイズ健康相談と性感染症相談の同時実施を開始。 ・平成11年度からは、若年層を対象に、小中学校・専門学校・大学等に働きかけ、講師派遣によるエイズ予防講演会等を開催。平成13～15年度は中学生を対象に実施。 ・平成16年度は、区立小中学校の養護教諭を対象に講演会を実施。 ・平成17年度から区立中学校5校、19年度から22年度は都立竹台高校も講演会を実施。 ・平成29年4月からH I V検査時、希望者に梅毒検査を実施。 ・平成30年1月 後天性免疫不全症候群の予防に関する特定感染症予防指針改正。 ・令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症流行により、相談検査事業および予防教育事業を縮小。 ・令和5年度から相談検査事業、予防教育事業を再開するとともに電子申請による検査申込受付を開始。 ・令和7年度から全区立中学校10校に拡大し講演会を実施。							
必要性	コロナの影響により検査数が減少したが、引き続き地域での検査相談事業を継続し、感染拡大防止に注力していく必要がある。また、予防教育によって正しい知識を身に着け、個人の感染予防と感染者・患者への偏見・差別の解消に努める。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） H I V検査の採血及び問診は保健所直営で実施しているが、検体検査は東京都健康安全研究センターに依頼している。なお、検査手数料については感染症予防対策費で執行している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	エイズ・性感染症予防教育講演会(回)	4	5	5	10	10	
	②	エイズ・性感染症予防教育講演会参加者数(人)	412	569	426	600	600	
③	区報掲載数(回)	2	2	2	2	2		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
継続		継続		感染症法等に基づき、地域での感染予防・偏見差別の解消に努めていくことは重要であるため、継続して実施する。				

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	予防教育講師謝礼	137	報償費	予防教育講師謝礼	448	報償費	予防教育講師謝礼	613
需用費	採血用品・教材等	9	需用費	採血用品・教材等	17	需用費	採血用品・教材等	57
役務費	受信専用電話使用料	33	役務費	受信専用電話使用料	33	役務費	受信専用電話使用料	34

備考	主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。行政収入では、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金で248千円の収入があった。
問題点・課題	HIV/エイズともに感染者・患者数は漸減または横ばいであるが、同じ感染経路をとる梅毒については、2024年も引き続き増加傾向にあり、東京都としても啓発活動を実施している。区としても引き続き啓発活動を実施するとともに、HIV/エイズの感染拡大防止に努める必要がある。

問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	性感染症の患者数が増加しているの で、啓発事業を推進するとともに検 査希望者の相談に対応する。			6月と12月に啓発キャンペーンを 実施するに加え、予約方法にLogo フォームを取り入れた。			エイズ・性感染症予防教育講演会 の実施を10校に拡大する。また、 性感染症について正しい知識の普 及のために広報方法を検討する。		
②									
③									
他 施 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区			未実施 0 区			不明 0 区）		
	全都的に実施。								

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-02		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	感染症予防対策費		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	武田		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-03-01		感染症予防対策費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 11	（ 1999 ）	年度	根拠	感染症予防法、各特定感染症予防指針			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☒ 計画	☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関し、必要な措置をとることにより感染症の発生予防及びまん延の防止を図る。							
対象者等	感染症に罹患した、あるいは罹患したおそれのある者及びすべての在住・在勤者等							
内容	感染症の発生予防及びまん延防止に必要な疫学調査・措置指導を人権に配慮して実施。 （検査内容） ・肝炎ウイルス検査事業（国の特定感染症検査等事業に基づく）、性感染症検査（H I V、クラミジア、梅毒）、腸内細菌検査、疫学調査の際に採取した検体の検査。 （患者の移送） ・結核等感染症患者を移送するため、委託契約を締結し民間移送業者を活用。 （集団感染の拡大防止） ・施設（保育所、高齢者施設等）での集団感染発生時における感染拡大防止策の指導等。 （感染症予防の普及・啓発） ・施設管理者を対象とした説明会の実施、区ホームページ・SNS・ポスター掲示等による広報など。							
経過	・平成11年4月1日 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行に伴い、伝染病予防法・性病予防法・エイズ予防法が廃止。 ・平成11年4月1日 荒川区感染症診査協議会条例施行。 ・特定感染症予防指針策定（平成11年後天性免疫不全症候群、12年性感染症、16年結核、20年麻疹、26年風疹等）、以降、5年を目途に改正。 ・平成17年3月より、小児感染症の情報発信として、定点医療機関からの報告を基に感染症発生情報をホームページで公開し、保育園、小・中学校、医師会等にはポスターで発信。 ・平成18年 結核予防法廃止、感染症法に統合。 ・平成29年4月よりH I V検査時に希望者に梅毒検査を実施。 ・平成31年1月1日 HIV/エイズ、梅毒届出基準改正。							
必要性	感染症の予防・まん延防止は区民の健康的な生活の基本的要件であるため、調査・検査等の実施により感染拡大防止の必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） H I V検査、クラミジア抗体検査、梅毒検査、積極的疫学調査での問診・検体採取等は保健所で実施し、検体検査、肝炎ウイルス検査、患者移送は外部委託している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	感染症情報ポスターの発行（回）	14	4	4	4	4	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続		継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。					

(単位：千円)

備考

主に給与関係費と、検査等委託料としての物件費が行政費用の多くを占めている。
補助費等は、前年度の国庫負担金・補助金（新型コロナウイルス感染症含む感染症予防に係るもの）の超過交付分返還金である。

問題点・課題

性感染症の患者数が増加傾向にあるとともに、区で実施している性感染症検査の受検希望者も増えている。感染症に関する正しい知識の周知や検査も含めた対策方法やHPを充実し、啓発活動を進めていく。

問題点・課題の改善策

施
状
況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-03		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業費		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	白木		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		02-01-01	新型インフルエンザ等対策事業費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	新型インフルエンザ等対策特別措置法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	新型インフルエンザ等が発生した場合に区民の生命・生活を守る。							
対象者等	区民							
内容	・ 新型インフルエンザとしての流行が懸念されている複数の株（例 H1N1、H7N9等）に関する情報を収集し、発生に備える。 ・ 区報・ホームページ・チラシ・ポスター等によりインフルエンザの注意喚起を行う。 ・ 講演会開催により新型インフルエンザ等対策の周知啓発を行う。 ・ インフルエンザ／COVID-19区独自定点（5医療機関）の報告等に基づきインフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の発生状況をいち早く探知して対策を図る。 ・ 対応訓練及び医療用資器材の充実を図る。 ・ 令和6年7月に政府が「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を改定し、令和7年5月に東京都が「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」を改定、令和8年7月を目途に荒川区新型インフルエンザ等行動計画を改定予定							
経過	・ 平成24年5月新型インフルエンザ等対策特別措置法制定（平成25年4月施行） ・ 平成25年3月21日荒川区新型インフルエンザ等対策本部条例制定 ※総務企画課 ・ 平成26年10月荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定 ・ 平成28年度より荒川区新型インフルエンザ等感染症対策推進協議会開催 ・ 平成29年より医療提供体制に関する訓練を関連機関とともに実施 ・ 令和元年12月から新型コロナウイルス感染症のパンデミックが始まった。 ・ 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが五類に移行した。 ・ 令和6年3月荒川区感染症予防計画、荒川区健康危機対処計画を策定							
必要性	新型コロナウイルス感染症対策で得たノウハウを生かし、引き続き区民の生命・生活を守るために必要不可欠である。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 講演会開催（回）	1	2	2	2	3	学校・保育園・福祉事業者、医療関係者向各1回	
	② 訓練(シミュレーション)（回）	0	4	7	16	3	陰圧テント設営、防護服着脱訓練等	
③ 区報特集号発行（回）	1	1	2	1	1	平時はホームページ等で情報提供		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		新たな感染症の発生に備え、関係機関の連携協力の下で感染症対策を機動的かつ迅速に実施できる体制等を整備することにより、感染症の発生予防及びまん延の防止を図る必要がある。				

(単位：千円)

問題点・課題

予防計画及び健康危機対応計画に基づき、有事が起きた際には計画どおりに対応が出来るようにするため、平時から計画書に記載された内容を各自でしっかりと認識するように心掛けるとともに、荒川区新型インフルエンザ等対策行動計画を改定する。

①

況（要旨）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-04		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	結核検診		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	木村		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-01-01		結核検診					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 50	（ 1975 ）	年度	根拠	感染症予防法、特定感染症予防指針			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	結核の発生率の高い地域や、日本語学校就学生、患者の同居者・接触者を重点的に検診することにより結核のまん延を防止し、荒川区全体のり患率を減少させる目的で実施する。							
対象者等	①日本語学校検診：区内にある日本語学校就学生 ②山谷検診：簡易宿泊所等に宿泊する者 ③患者家族・接触者検診：患者の家族及び患者と接触があった者							
内容	①日本語学校検診：結核り患率が高い国の学生が多い日本語学校学生の胸部X線撮影を検診車により実施する。 ②山谷検診：即時診断結果の判定が可能なCR検診車を使用して城北労働・福祉センター分館及び簡易宿泊所近隣にて、胸部X線撮影（CR）及び健康相談を年1回実施する。 ③患者家族・接触者検診：結核患者が発生した場合、対象者を特定し、必要な検査を保健所で実施する。対象者が多い場合は、検診車で胸部X線撮影を実施する。また、他区等からの依頼によっても実施する。							
経過	・平成11年度 結核検診は業態者検診と統一を図り、城北福祉センター分館実施時には簡易宿泊所に勤務する者を、荒川区保健所実施時には理容・美容・クリーニング業に従事する者を合同で実施した。 ・平成15年度 結核検診、日本語学校検診、患者家族・接触者健診の3事業を統合し、より効果的な検診体制を構築した。 ・平成16年度 業態者検診は廃止した。 ・平成17年度 一般区民の検診は廃止。日本語学校検診を年2回に、第二種宿泊施設入所時検診を新たに実施し、ハイリスク検診を強化した。 ・平成30年度、学校法人の日本語学校（1校2キャンパス）は、学校独自で実施することとなる。 ・令和3年度、新型コロナウイルス感染症拡大により規模を縮小して実施 日本語学校検診2回（5、11月）延べ受診者数360人、山谷検診は中止 ・令和5年度、コロナの5類移行に伴い、4年ぶりに山谷検診を実施した。							
必要性	結核のまん延防止のために重要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ①②対象者－X線検診車、CR検診車の配車及び読影を委託して実施。 ③対象者－検査業務の一部を外部医療機関に委託して実施。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	日本語学校検診率（%）	85.9	80.3	97.24	100	100	受診者／対象者
	②	山谷検診（人）	0	8	10	10	0	受診者数
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
継続		継続		結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	読影・IGRA医師雇上げ	335	報償費	読影・IGRA看護師雇上げ	739	報償費	読影・IGRA看護師雇上げ	753
需用費	検診用消耗品等	176	需用費	検診用消耗品等	110	需用費	検診用消耗品等	245
役務費	事業所連絡用郵便料	71	役務費	事業所連絡用郵便料	73	役務費	事業所連絡用郵便料	111
委託料	検査委託費等	2,334	委託料	検査委託費等	2,261	委託料	検査委託費等	5,011

(単位：千円)

備考	主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。物件費の主なものは、接触者検診等の検診に要した経費である。
問題点・課題	新型コロナウイルス感染症の5類移行後高齢者だけではなく、外国籍の結核患者発生の増加傾向が顕著である。引き続き早期発見に努め、適切な結核治療につなげられるよう検診を行う。

問題点・課題の改善策

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	
議 会 質 問 状 況 (要 旨)						

1

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-05		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	患者管理		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	木村		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-01		患者管理					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 50	（ 1975 ）	年度	根拠	感染症予防法、特定感染症予防指針			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	結核患者の早期把握、適切な治療、服薬支援、再発の早期発見等により確実に患者を治癒させ、結核のまん延を防止・薬剤耐性菌の出現予防を図ることを目的とする。							
対象者等	①結核患者②結核医療を必要としないと認められてから原則二年以内の者③治療中断や治療終了で医療機関を受診していない者							
内容	発生届に基づき結核患者に対する面接（訪問含む）・保健指導を行って、病状を把握する。 また、患者登録票、記録（診療録に相当）を作成し、服薬支援（DOTS）・医療機関連絡により治療完遂・成功を目指す。 治療終了後は再発の早期発見のための管理検診（管理検診制度による病状把握が困難な場合は定期病状調査の実施）を規定の期間実施し、再発の恐れがないと判断されれば患者登録から削除する。							
経過	平成16年 結核の予防に関する特定感染症予防指針（以下「指針」）策定 平成19年 結核予防法廃止、感染症法に統合 平成23年5月 指針改正、DOTS支援の一層の推進が掲げられた 平成24年7月 東京都結核予防推進プラン2012策定 平成30年8月 指針改定および東京都結核予防推進プラン改定 東京都結核予防推進プラン改定により都の2020年までの達成目標は罹患率12としている。全国的に結核の罹患率が低下し、低まん延国へと移行していく中、都市部を中心に依然として結核罹患率の高い地域が残っている。荒川区の罹患率は平成31年まで低下傾向にあり、令和2年に罹患率が増加したが、令和3年は再び11.1へ減少に転じており、令和4年は初めて10を下回った。しかし、令和5年以降は、外国人の入国数も増えた結果、再び増加傾向に転じている。							
必要性	荒川区の結核罹患率は比較的高いことから、都と連携して患者管理及び患者支援を徹底し、罹患率を低下させる必要がある。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ① 結核定期病状調査を各医療機関に発送し病状把握する。（医療機関に対し3,000円の手数料） ② 所内での検査が原則だが、患者の利便性を考慮して検査委託も行っている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	結核り患率（人）	8.3	10.9	9.4	10.0	10.0	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
	②	喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	結核患者の治療失敗・脱落率 ※年単位
③	DOTS実施率（%）	100	100	100	100	100	DOTS実施数／結核患者数 ※年単位	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	国の法定事務である。結核り患率減少を目的とする事業であるため、継続して実施する。						

(単位：千円)

問題点・課題

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	外国人患者の服薬管理をしっかりと 行い、適切な治療へと繋がる支援を する。	外国人患者の服薬管理をしっかりと 行い、適切な治療へとつながるよう 支援をした。	外国人患者に対して、通訳アプリ やタブレットを使用してスムーズ な面接を行うことによって、より 丁寧な患者管理を行う。
②			
③			

他区の実 施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議 況（要旨）	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-06		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	感染症診査協議会（結核部会）		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	木村		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-02		感染症診査協議会（結核部会）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	平成 19	（ 2007 ）	年度	根拠	感染症予防法第18条, 19条, 20条, 24条, 37条, 37条			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等	の2			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	入院勧告・就業制限の報告及び入院勧告の延長の診査や医療費公費負担申請の医療内容に基づき公費負担等の適否について診査する。また、標準治療を推進することにより、患者を確実に治癒させ、あわせて薬剤耐性結核菌の出現を防ぐ。							
対象者等	結核患者等							
内容	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）第18条の就業制限、同法第19条・20条の入院の勧告・措置・延長並びに37条の2の公費負担申請内容の適否について保健所長の諮問に応じ「結核医療の基準」に基づいて審議する。診査協議会での審議の結果、就業制限通知書、入院延長勧告（措置）書、公費負担決定通知書、患者票を発行する。							
経過	・平成17年4月1日施行の改正に伴い、委員構成が改正された。委員は3人以上、うち過半数は結核医療従事者。医療以外の学識経験を有する者も任命することとなり、関係行政庁の職員のうちから任命された委員は削除された。 ・平成19年4月、感染症予防法の改正に伴い、結核が同法二類感染症に追加され、結核予防法が廃止となった。これに伴い、結核診査協議会は廃止となり、感染症診査協議会における結核部会へ変更となった。							
必要性	結核患者が適正な医療費公費負担制度を受けるために、必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 原則毎月2回開催する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	承認件数	46	84	72	80	100	診査予定件数（件）
	②	72時間以内に行われた入院延長勧告の率（%）	100	100	100	100	100	応急入院開始から72時間以内に延長勧告を行うことが必要
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	国の法定事務である。結核医療の推進により結核のまん延防止を図るため、継続して実施する。						

(単位：千円)問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	厚労省の事務監査で指摘された事項（勧告入院の適正実施等）を含め、適切な処理を心掛ける。	厚労省の事務監査で指摘された事項を含め、全体を通して適切な処理を心がけた。	診査会に係る情報を事務と保健師で共有し、適切かつスムーズな運営に努める。
②			
③			
他 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-07		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	医療扶助		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	小川		内線	3401	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-03		医療扶助					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 50	（ 1975 ）	年度	根拠	感染症予防法第40条			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	02	健康危機管理体制の整備					
目的	結核患者の病状悪化防止、同居者等への感染防止のための適正な医療の普及と患者等の経済的負担の軽減を図る。							
対象者等	結核医療費公費負担申請承認者 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症予防法）第37条による入院患者、同法37条の2による結核患者。							
内容	感染症予防法による医療費公費負担制度で、同法第37条の入院勧告患者に対する公費負担と同法37条の2の一般患者に対する公費負担がある。同法37条に基づく医療費は、各種医療保険が適用された残りの全額を公費負担する。同法37条の2に基づく医療費は、公費負担対象医療費のうち5%が自己負担分、残り95%のうち各種医療保険が適用された残りを公費負担する。							
経過	平成19年4月から、感染症予防法に結核が追加され、結核予防法は廃止となった。 結核医療の基準について、平成21年、平成30年、令和3年に改正があった。 日本では標準的な治療法が法によって定められており、医療の進歩に伴って適宜改正されている。							
必要性	感染症予防法による医療費公費負担制度であり、患者の負担軽減と治療完遂のために必要性は高い。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 社会保険診療報酬支払基金及び東京都国民健康保険団体連合会に委託し、各指定医療機関に支払をする。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	第37条の2受診件数	199	365	358	528	308	3～2月診療分 目標値は3か年平均
	②	第37条受診件数	19	32	22	48	29	3～2月診療分 目標値は3か年平均
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	国の法定事務である。荒川区の結核罹患率は都と比べても高いため、継続して実施する。						

(単位：千円)

問題点・課題

主に結核の治療に要した扶助費が行政費用の多くを占めている。6年度は入院等の実績が減となったため、扶助費が大幅に減となっている。補助費等は前年度の国庫負担金・補助金の超過交付分返還金である。

○公費の適用の際には、わかりやすい説明により、対象者が適切な治療につながるように心がける。また、医療機関による治療が公費対象期間と適合しているか、診療報酬明細書の点検を実施する。

○国が令和８年度中に全国規模での導入を予定している医療費助成のオンライン資格確認について、対応が必要である。

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	対象者に外国出生の方が増えているので、公費負担制度についてわかりやすい説明を心がける。	外国出生の対象者には、必要に応じて三者通訳を利用して電話連絡するなど、わかりやすい説明に努めた。	公費適用の際は、今後も対象者、関係者に適切な説明を実施していく。
②			8年度中の全国規模での導入が予定されている医療費助成のオンライン資格確認への準備に努める。
③			

他区の状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)							
議会の状況(要旨)								

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		09-03-08		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		育成医療給付		部課名		健康部保健予防課		課長名		山田			
				担当者名		小川		内線		3401			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-05-04		育成医療給付									
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業					
開始年度		平成 12（ 2000 ）年度		根拠		障害者総合支援法第52～58条、障害者総合支援法施行令第27～35条等							
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等									
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		03		子育てしやすいまちの形成							
		施策		06		小児医療の充実							
目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の規定により、身体に障害のある児童に対し指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。											
対象者等		保護者が荒川区に住所を有する18歳未満の児童で、身体障害者福祉法の規定による身体上の障害を有する者又は現存する疾患が、当該障害又は疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を残すと認められる者であって、確実な治療の効果が期待できる者。											
内容		（申請方法等） 育成医療を受ける者の保護者が申請書、医療意見書、世帯調書、区民税課税証明書等を提出する。給付決定した場合は、支給（変更）認定通知書、受給者証、自己負担上限額管理票を保護者に交付する。 （給付の内容） 指定医療機関での診察・薬剤又は治療材料・治療用補装具の支給、医学的処置・手術及びその他の治療並びに施術、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護（訪問看護）、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送。給付対象の児童が医療保険各法の被扶養者等である場合、医療保険各法による給付が優先し、その残額から自己負担額を控除した額を育成医療で給付する。また、育成医療の給付額が高額療養費制度に該当する場合は、その限度額から自己負担額を控除した残額を育成医療で給付する。指定医療機関は、育成医療の支給に要する費用のうち、1割相当額を保護者から徴収する。保護者の区民税額・所得及び患者の障害等により負担限度あり。											
経過		平成11年度までは東京都が内容の審査、認定、医療券の交付、給付事務を行い、保健所は申請書の受理、東京都への進達事務を行っていた。平成12年度から都区制度改革により、審査・認定・受給者証の交付・医療の給付事務は区で行うようになった。 平成25年度から都道府県並びに指定都市及び中核市が処理する育成医療に係る自立支援医療費の支給認定及び自立支援医療費の支給等の事務が全ての市町村へ委譲されたため、都区制度改革に基づき実施していた形から、区が実施主体として行う事務へと変更になった。											
必要性		障害を抱えている子どもたちが必要かつ効果的な治療を受けることで、生活能力を取得し、自立した生活が可能となるように支援することが求められている。											
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）											
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明						
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)							
	① 自立支援（育成医療）認定者	4	2	2	5	10							
	②												
	③												
事務事業の分類		分類についての説明・意見等											
7年度		8年度											
継続		継続		身体に障がいのある児童等の自立支援を目的とする事業であるため、継続して実施する。									

(単位：千円)

問題点・課題

給与関係費と扶助費が行政費用の多くを占めている。補助費等は、前年度の国・都負担金の超過交付分返還金である。行政収入のその他は、診療報酬の返還金である。

○区において、令和５年度より１８歳までの子どもを対象に、入院・通院に関わらず医療保険適用の自己負担分を助成する「乳幼児・子ども・高校生等医療費助成」を開始したことにより、育成医療利用者は減少している。

○国が令和８年度中に全国規模での導入を予定している医療費助成のオンライン資格確認について、対応が必要である。

①

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	子ども医療助成等、他の助成制度との関係を必要に応じて説明し、子どもの医療費に関する区民の理解を深める。	問合せに対しては、子ども医療助成等、他の助成制度との関係を説明して、子どもの医療費に係る理解を深めた。	8年度中の全国規模での導入が予定されている医療費助成のオンライン資格確認について、準備を行う。
②			
③			
他 施 区 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		09-03-09		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		療育医療給付		部課名		健康部保健予防課		課長名		山田			
				担当者名		小川		内線		3401			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-05-03		療育医療給付									
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）						☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		平成 12（ 2000 ）年度		根拠法令等		児童福祉法20条、53条							
終期設定		☐ 有 ☒ 無											
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		03		子育てしやすいまちの形成							
		施策		06		小児医療の充実							
目的		骨関節結核及びその他の結核にかかっている児童に対し指定医療機関に入院させて専門的な医療の給付を行うとともに、この間の療養生活に必要な日用品と学校教育を受けるために必要な学用品の給付を行う。											
対象者等		保護者が荒川区に住所を有する18歳未満の児童で、骨関節結核及びその他の結核にかかっている者のうち、その治療のため医師が入院を認めた者。											
内容		（申請方法） 療育給付を受ける児童の保護者が申請書・意見書・世帯調書・所得税額証明書等を提出する。内容を審査のうえ給付を決定したときは、医療券を保護者に交付し、必要事項を指定療育機関に通知する。 （給付内容） 指定療育機関における入院医療並びに日用品（療養生活に必要な物品）及び学用品（就学児童に対して必要な物品）の給付。療育医療を受ける児童が、感染症法第37条、第37条の2による承認患者である場合及び医療保険各法による被扶養者等である場合は、それぞれ感染症法及び医療保険各法が優先する。したがって、これらの法律による給付の残額を療育給付で給付する。また、感染症法の適用がない期間については、療育給付額が高額療養費制度に該当する場合はその限度額まで療養給付の給付額になる。療育に要する経費のうち、徴収基準額により算出した額を保護者から徴収する。但し、荒川区乳児医療券該当者については摘要額まで荒川区で負担する。											
経過		平成11年度までは、東京都が内容を審査、認定、医療券の交付、給付事務を行い、保健所は申請受付、東京都への進達事務を行っていた。 平成12年度からは、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区に事業が移行されたため、審査・認定・医療券の交付・医療の給付事務も区で行うようになった。											
必要性		結核にり患している児童が入院した場合、適切な医療サービスを受けさせ、保護者の経済的な負担を軽減することが求められている。											
実施方法		☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員）											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)					
	① 申請件数	0	0	0	1	1	実績及び推計数値						
	②												
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
7年度		8年度											
継続		継続		結核り患児童の入院費用等を助成する事業であるため、継続して実施する。									

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			107	107	107	107	107	107	107
決算額（7年度は見込み）			0	0	0	0	0	0	107
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請件数		0	0	0	0	0	0	
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	調査事務委託基金	0	委託料	調査事務委託基金	0	委託料	調査事務委託基金		1
扶助費	医療費、学用品	0	扶助費	医療費、学用品	0	扶助費	医療費、学用品		106

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	747	353	▲ 394	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	59	51	▲ 8		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 806	▲ 404	402
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		806	404	▲ 402	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 806	▲ 404	402	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 806	▲ 404	402	

備考

主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。申請がなかったため、扶助費等は発生していない。

問題点・課題

小児結核患者の発生数は減少している。また、結核医療の進歩により、治療期間の短縮、重症化の予防が可能となっていることから、療育給付を必要とする事例はまれとなっている。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	事例の発生無が続いているが、適切な対応を出来る様に準備しておく。	申請があった場合に適切な対応が出来るよう準備をするとともに、健康保険証の廃止に伴う要綱改正を行った。	申請なしの状況が続いているが、案件があった場合に適切な対応ができるよう準備をしておく。
②			
③			

他区の実 施状況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会議 況(要旨)									

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-10		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	無保険者等の健康診査		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	久保		内線	416	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-01		無保険者等の健康診査					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	健康増進法第19条の2			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	生活困窮者自立支援法			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	01	青壮年期の健康増進					
目的	健康診査の実施により、糖尿病等の生活習慣病のリスクを早期に発見し、生活習慣改善のための保健指導や早期治療に結びつけることにより、区民の健康保持と生活習慣病予防に資することを目的とする。							
対象者等	【健康診査】 40歳以上の区民のうち、生活保護受給者など、健康保険に加入していない区民 【保健指導】 上記健康診査等受診者で、健診結果数値が国の定める基準に該当する者 【国保ベース集合契約 上乗せ健診】 40歳以上の区民のうち、社会保険加入者家族等							
内容	【健康診査】 実施方法 荒川区医師会に委託し、7～11月まで実施。検査項目は下記のとおり。 基本項目 問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査 詳細項目 心電図、貧血検査、眼底検査、血清クレアチニン検査、eGFR 上乗せ項目 胸部エックス線、尿酸検査、眼圧検査、白血球数、血小板数、血清アルブミン 【保健指導】 実施方法 民間の事業者に委託し、国の定める基準に準じて、10月頃から実施。 【国保ベース集合契約 上乗せ健診】 実施方法 各保険者が行う、基本項目、詳細項目のほかに、荒川区独自の上乗せ項目について、荒川区医師会に委託し、10月～翌年3月まで実施。							
経過	昭和58年度 平成20年度 平成21年度 平成26年度 平成29年度 平成30年度 令和4年度	老人保健法に基づく基本健康診査として実施。 医療制度改革により、特定健診制度が開始。無保険者を対象とした健診については、健康増進法に位置づけられ、同年度より特定健診に準じた内容で実施。特定保健指導に準じた保健指導も実施する。 社保加入者家族等への上乗せ健診を実施。 健診項目にeGFRを追加 特定健診・保健指導システムの更改、上乗せ項目について、実施開始月を「12月」から「10月」に改める。 血清クレアチニン検査を詳細項目に改める。 75歳以上を対象に血清アルブミンを上乗せ項目に追加						
必要性	法令により区市町村が行うように努めると定められた事業である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 健診については荒川区医師会に、保健指導については民間の保健指導事業者に委託して実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	（無保）健診受診率(%)	32.2	31.6	30.9	29.9	60	見込み、目標値については、第三期実施計画の指標に準じる。
	②	（無保）特定保健指導利用率(%)	8.2	8.6	14.3	14.3	60	見込み、目標値については、第三期実施計画の指標に準じる。
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続		継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進める事業であるため、継続して実施する。					

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			24,532	26,739	25,684	25,528	24,652	23,644	23,255
決算額（7年度は見込み）			23,832	23,889	23,293	22,493	21,415	20,918	23,255
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	健診受診者数（無保険者）		1,486	1,471	1,430	1,384	1,320	1,286	1,400
	保健指導利用者数		9	14	8	7	1	8	13
	社保家族等上乘せ健診		567	572	558	532	508	469	543
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	受診票等印刷	95	需用費	受診票等印刷	137	需用費	受診票等印刷	219	
役務費	受診券郵送	262	役務費	受診券郵送	249	役務費	受診券郵送	393	
委託料	医師会等委託料	21,058	委託料	医師会等委託料	20,532	委託料	医師会等委託料	22,643	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	6,720	3,534	▲ 3,186	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	21,415	20,918	▲ 497		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	9,644	11,493	1,849
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,644	11,493	1,849	
		賞与・退職給与と引当金繰入額	530	510	▲ 20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,021	▲ 13,469	5,552	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)		28,665	24,962	▲ 3,703	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 19,021	▲ 13,469	5,552
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 19,021	▲ 13,469	5,552

備考	行政費用として、給与関係費が少ない一方、健康診査及び保健指導の業務委託料が物件費として、多くかかっている。
----	---

問	・健診の受診率向上を図り、生活習慣改善のための保健指導や早期治療に結びつける必要がある。
答	・利用者のニーズに合った指導体制を構築し、保健指導の利用率向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	受診率向上のため、健康診断の受診 勧奨通知の見直しを図る。	健診結果の見方をリニューアルし、 利用者に分かりやすいようにした。	医療機関と連携して、かかりつけ 医からの声掛け等を実施し、受診 率向上を目指す。
②	保健指導の実績から利用者の多い曜 日・時間帯・場所を分析し、より利 用しやすい面談設定を行う。	従来の施設での面談のほか、オンラ インによる面談を実施し、より利用 しやすいようにした。	対象者の利用数を増やすため、送 付文章の内容等を見直す。
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	---------

区の実
施状況

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-11		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	肝炎ウイルス検診		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	久保		内線	416	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-02		肝炎ウイルス検診					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	健康増進法第19条の2、肝炎対策基本法、東京都			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	がん対策推進計画			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
	施策	01	青壮年期の健康増進					
目的	肝炎ウイルスに感染している者を早期に発見することにより、早期治療を行って肝がん・肝硬変への移行を減らし、肝がん罹患率を減少させることを目的とする。国の健康増進事業に基づく検査。							
対象者等	特定健診等の受診者のうち、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者もしくは医師が肝炎ウイルス検査実施を判断した者							
内容	①実施方法 荒川区医師会に委託して実施。高齢者医療確保法に基づく特定健診等の受診者に実施する。 ②実施時期 7～11月（特定健診等と同時実施） ③検査項目 B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査 ④周知方法 特定健診等の案内（個別通知）の中に、健診受診時に肝炎ウイルス検診を受けることができる旨記載して周知する。							
経過	平成14年度	国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、老人保健法に基づく基本健康診査の中で実施。（荒川区では直営の誕生日健診と医師会委託の基本健診の中で実施）						
	平成20年度	医療制度改革により、健康増進法の事業として位置づけられる。						
	平成22年度	肝炎対策基本法施行。肝炎ウイルス検診の受診履歴を受診券に表記できるよう健康情報システムの改修を行った。						
	平成23年度	特定健診等の受診券に、平成20年度以降の肝炎ウイルス検診の受診履歴を出力し、医療機関で確認できるようにした。						
	平成25年度	要綱改正により、検査内容が一部変更された。						
	平成26年度	肝炎精密検査費用の助成が開始され、その後、治療費助成、定期検査費用の助成、肝がん・重症肝硬変医療費助成等へ拡充されている。						
必要性	肝炎ウイルスに感染している者を早期に発見することにより、肝炎を克服し、肝がん罹患率を減少させるための事業であり、必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 荒川区医師会に委託して実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	肝炎ウイルス検診受診者数	824	1,015	931	1,088	1,300	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続		継続	国が進める「肝炎の完全な克服」と肝がん罹患率の減少に向けて、継続する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,987	2,120	▲ 867	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	3,399	3,129	▲ 270		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	2,228	2,818	590
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,228	2,818	590
		賞与・退職給与引当金繰入額	235	306	71		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,393	▲ 2,737	1,656
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		6,621	5,555	▲ 1,066	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 4,393	▲ 2,737	1,656
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 4,393	▲ 2,737	1,656

備考	行政費用は肝炎ウイルス検査の業務委託料が物件費として、多くを占めている。内訳は5年度3,399千円、6年度3,059千円である。行政収入としては、都補助金として5年度2,228千円、6年度2,818千円の収入があった。
----	---

問題点	B型・C型肝炎は、ともに医療の進歩による有効な治療法が開発され、ウイルスの対外排除（治癒）が高率に行われるようになった。「肝炎の完全な克服」に向けて、早期発見が重要なため、検査を受けたことがない区民への周知を徹底し受検率を高める必要がある。
-----	--

問題点・課題の改善策

令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	検査が陽性であった方に対し、都の医療補助制度の紹介等、適切な医療を受けられるようにフォローを早く実施する。		荒川区医師会より提出される受診結果より、陽性の受診者がいた場合は、速やかに都補助金等の案内を送付した。			検査が陽性であった方に対して、都の医療補助制度の紹介等、適切な医療を受けられるようにフォローを早く実施する。		
②								
③								
他区の実況 (要旨)	(実施 22 区		未実施 0 区		不明		0 区)	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-12		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	30・35健診		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田	
			担当者名	進		内線	416	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-04		30・35歳健診					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☒ 6年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	令和 6	（ 2024 ）	年度	根拠	健康増進法第19条の2			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	令和	（ ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	I 生涯健康都市						
	政策	01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現						
	施策	01 青壮年期の健康増進						
目的	特定健康診査前の若年層に対して、生活習慣を見直す機会を確保するとともに、またかかりつけ医を持つきっかけに繋げ、区民の利便性を向上させるため、年齢層や検査項目を絞って若年者向けの健診を実施する。							
対象者等	30歳、35歳の区民 ※ただし、会社や学校などで健診を受ける機会のない方							
内容	1 検査項目 基本項目（問診・診察、身体測定、血圧測定、血液検査（脂質、肝機能、血糖）、尿検査 ※特定健診で実施している検査項目のうち、生活習慣病予防につなげられる項目に限定 2 実施方法 荒川区医師会に委託し、区内医療機関において実施する。 3 実施期間 通年（誕生月1か月前に受診券を送付する。有効期間は誕生月を含めた6か月間） 4 周知方法 健診受診機会のない国民健康保険加入者もしくは生活保護受給者について、受診券をあらかじめ送付する。 5 費用 無料							
経過	平成24年度 平成26年度 令和2年度 ～5年度 令和6年度	35～39歳健診として事業開始。 健診の質の向上を目指して、受診対象者となる働き盛り世代をターゲットにした「健康情報誌」をあらかじめN.O!メタボチャレンジャー修了者と協働で作成し、当事業で活用を開始した。（平成28年度配布終了） 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一時休止 事業実施方法を見直し、30・35健診として事業を実施						
必要性	国の作成する「標準的な健診・保健指導プログラム」（令和6年度版）では、20歳以降の体重増加と生活習慣病発症の因果関係は明らかとし、40歳未満の肥満対策が重要であるとしている。また、若年層への早期介入により将来の医療費の削減を図る。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 対象者に30・35健診の受診券を送付し、荒川区医師会所属の区内医療機関での健診受診を促す。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	35～39歳健診受診者数（人）	0	0	-	-	-	6年度より30・35健診へ移行
	②	30・35健診受診者数（人）	-	-	260	400	400	年間400人程度の実施とする。
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		生活習慣病の起因となる偏った食事、運動不足、喫煙、過度の飲酒などは、30代から習慣化が始まっている。生活習慣を見直す契機とし、40歳からの特定健診受診につなげる上で重要である。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,240	3,180	940	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,498	1,042	▲ 456		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	177	459	282		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,915	▲ 4,681	▲ 766
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,915	4,681	766	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,915	▲ 4,681	▲ 766
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,915	▲ 4,681	▲ 766	

備考	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2年度から5年度まで健診を中止していたが、6年度から30・35健診として開始となった。5年度に比べて事務量が増えたため、人件費が増となっている。
----	---

問	実施初年度ということもあり、区民の方に浸透しておらず、受診者数が少なかった。
---	--

問題点・課題の改善策

問題点	課題の改善策	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	健診対象者へ新しい事業内容の周知に努める。	事業を広く周知するためにチラシを作成し、がんセンターや本庁舎にて配布した。	事業の周知方法を工夫し、受診率向上を図る。	
②				
③				

他 区 の 施 状 況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)			
	40歳未満の区民健診実施で、保健所の直営健診実施区は7区、保健所等区施設と医療機関併用が4区、医療機関・健診センターのみが、10区			

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和7年度）									
No1									
事務事業コード		09-03-13		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		受託健診		部課名		健康部保健予防課		課長名	
				担当者名		川上		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-03-01		受託健診					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 50（ 1975 ）年度		根拠		労安法第66条、障害者総合支援法に基づく運営			
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等		基準、消防団等充実強化法第13条等			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		I 生涯健康都市					
		政策		01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
		施策		01 青壮年期の健康増進					
目的		法令によって規定された下記の健康診断について、委託を受けて実施することにより、区民の健康管理及び区内各種事業の円滑な推進に資することを目的とする。							
対象者等		通所福祉施設の利用者、母子生活支援施設入所者（母のみ）、区内小規模企業（従業員数50名未満）の従業員							
内容		委託を受けて下記の健診を実施し、健診結果報告書の発行を行う。また、医療機関の受診が必要と判断された場合には、紹介状を作成・交付する。 ①通所福祉施設利用者・消防団入団希望者：一般的な健康診断項目 ②母子生活支援施設入所者：身体測定（BMI）、視力、血圧測定、問診、腹囲測定、診察（聴打診）、胸部エックス線検査 ③区内小規模企業（従業員50人未満）の従業員：労働安全衛生法で定められた項目 <参考 検査項目（労働安全衛生法に規定する定期健康診断）> 身体測定（BMI）、視力、聴力検査、血圧測定、問診、腹囲測定、診察（聴打診）、胸部エックス線検査、尿検査、貧血検査、白血球数、血糖検査、HbA1c（NGSP）、肝機能検査、血中脂質検査、心電図検査							
経過		・令和元年から新型コロナウイルス感染症感染拡大により休止 ・令和2年から母子生活支援施設入所者、福祉施設の利用者等一部について再開した。							
必要性		特定健診制度開始により、保健所での一般健康診断事業は終了したが、新たな法律の制定等に対応するため対象を限って実施しているところである。							
実施方法		☐ 2一部委託（ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 直営で実施し、血液検査等臨床検査の一部を外部委託							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)		
	① 受診者数（人）	294	292	283	300	300			
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
7年度		8年度							
改善・見直し		改善・見直し		効率的な事業運営のため、民間医療機関への移行も視野に入れて事業の見直しを検討する。					

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			3,516	3,627	3,698	4,892	3,518	3,625	4,114
決算額（7年度は見込み）			3,046	1,269	3,410	4,555	3,131	3,472	4,114
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数		575	72	297	294	292	283	300
	事業所数		95	5	13	14	12	12	12
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	医師等雇上げ	2,514	報償費	医師等雇上げ	2,822	報償費	医師等雇上げ	2,905	
需用費	検査材料	218	需用費	検査材料	222	需用費	検査材料	297	
役務費	郵送料	2	役務費	郵送料	3	役務費	郵送料	8	
委託料	血液検査委託等	398	委託料	血液検査委託等	425	委託料	血液検査委託等	904	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,761	11,307	▲ 8,454	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	617	650	33		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,514	2,822	308		使用料及び手数料	1,452	1,481	29
		減価償却費	264	264	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,452	1,481	29	
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,557	1,631	74	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,261	▲ 15,193	8,068	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	24,713	16,674	▲ 8,039	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 23,261	▲ 15,193	8,068	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,261	▲ 15,193	8,068		

備考

直営での実施であるため、行政費用では、給与関係費が多くかかっている。

問題点・課題

- ・小規模企業を対象としているものは、一般の医療機関で受診が可能である。
- ・福祉施設の利用者等を対象とするものは、一般の医療機関では受診が困難である。対応可能な医療機関を検討し、事業の見直しを図る。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、区内小規模企業に対して、定期健康診査を受診できる医療機関の案内等を実施する。	問い合わせのあった区内小規模企業に対し、医療機関の案内等を行った。	区内小規模企業に対し、医療機関の案内を継続する。
②	福祉施設利用者等への健診については、民間医療機関への移行も視野に入れて事業の見直しを検討する。	民間医療機関への移行を視野に入れて、関係所管課との協議を行った。	福祉施設利用者への健診を実施しながら、事業見直しを進める。
③			

他区の実
施状況

(実施	2	区	未実施	20	区	不明	0	区)
※施設のみ実施 7区								

議 会 質 問 状
況（要旨）

令和元年決算特別委員会 障害者の病気早期発見について

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		09-03-14		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		がん検診費		部課名		健康部保健予防課		課長名		山田			
				担当者名		進		内線		416			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-04-01		がん検診費									
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業					
開始年度		昭和 44（ 1969 ）年度		根拠		健康増進法第19条の2「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」通知							
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等									
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価 事業体系		分野		I		生涯健康都市							
		政策		01		生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現							
		施策		01		青壮年期の健康増進							
目的		科学的根拠に基づくがん検診を実施し、がんによる死亡を減少させる。また、がん予防について正しい知識を広め、がんの克服を目指す。 アピアランスケアの支援を行うことにより、がん患者の社会参加の促進を目指す。											
対象者等		がん検診対象者 胃がん（X線）：35歳以上の区民、胃がん（内視鏡）：50歳以上で偶数年齢の区民、肺がん・大腸がん：40歳以上の区民、子宮頸がん：20歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ）、乳がん：40歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ） アピアランスケア対象者：がん治療患者											
内容		①検診事業 検診者に対し個別通知を送付して受診勧奨を行い、がん予防・健康づくりセンターまたは区内医療機関において、「東京都がん検診精度管理のための技術的指針」に基づいた検診を実施する。また、未受診者に対する受診勧奨、要精検者に対する紹介状の発行を行い受診率の向上と検診結果把握に努める。 ②がん予防教室 区内小中学校と連携し、児童生徒とその保護者に対して、がんに対する正しい知識とがん検診に関する普及啓発を行う。 ③がん検診従事者の育成・研修（細胞検査士、放射線技師、看護師、読影医師） ④アピアランスケア支援事業											
経過		平成 2年10月15日 財団法人荒川区がん予防センター設立 平成12年 4月 1日 組織改正により保健衛生部庶務課から保健福祉部保健福祉計画課へ事務移管 平成18年 3月31日 財団法人荒川区がん予防センター廃止 平成18年 4月 1日 組織改正により健康部健康推進課の所管となる。 平成28年 4月 1日 組織改正により健康部保健予防課の所管となる。 平成21年度 国の方針により女性特有がん検診の事業化を図る。 平成26年度 がん検診推進事業から働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業へ変更 対象者は、検診対象年齢に達した者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳） 平成27年度 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業へ変更 平成29年度 胃がん内視鏡検診を開始 令和6年度 アピアランスケア支援事業を開始											
必要性		法律に基づく事業であるとともに、区民の死因の第一位であることから荒川区健康増進計画の主要目標の一つに位置付けている。また、がんを知りがんにならないための正しい知識の獲得により、その他の生活習慣病の罹患・重症化を予防することも可能となる。											
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 平成17年度まで財団法人荒川区がん予防センターに全て委託して実施。 平成18年度から区の事業として実施。一部を医師会に委託。											
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明						
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)							
	① 精密検査受診率（％）	85.08	85.49	74.12	81.56	80	精密検査受診数/要精検者数						
	② がん発見率（％）	0.07	0.08	0.14	0.09	0.12	がん発見者数/受診者数						
③													
事務事業の分類		分類についての説明・意見等											
7年度		8年度											
重点的に推進		重点的に推進		区民の死因及び早世の原因の第一位であり、健康増進計画の主要目標でもあることから、重点的に推進する。									

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		261,283	290,392	295,942	292,127	303,425	352,572	402,920
決算額（7年度は見込み）		243,487	212,755	272,158	267,173	277,581	325,457	402,920
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	がん検診受診者数	59,820	40,102	57,255	55,677	55,445	54,071	60,000
	要精検者数	2,020	1,455	2,446	2,386	2,233	2,218	2,322
	精密検査受診者数	1,572	949	2,039	2,030	1,909	1,644	1,858
	がん発見者数	73	35	94	87	84	58	60

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計年度任用職員	16,513	報酬	会計年度任用職員	24,484	報酬	会計年度任用職員	24,814
共済費	非常勤職員社会保険料	1,325	共済費	非常勤職員社会保険料	3,012	共済費	非常勤職員社会保険料	3,455
報償費	精密検査結果報告書文書料等	5,338	報償費	精密検査結果報告書文書料等	6,987	報償費	精密検査結果報告書文書料等	8,714
需用費	印刷製本、消耗品等	22,117	需用費	印刷製本、消耗品等	14,777	需用費	印刷製本、消耗品等	26,178
役務費	郵便料等	22,746	役務費	郵便料等	26,414	役務費	郵便料等	40,028
委託料	システム保守委託等	196,923	委託料	システム保守委託等	229,502	委託料	システム保守委託等	278,422
使用料	検診衣使用料等	8,842	使用料	検診衣使用料等	8,825	使用料	検診衣使用料等	4,101

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目			5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	131,512	109,602	▲ 21,910	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	250,673	276,716	26,043		国庫支出金	7,570	8,359	789		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	4,197	6,140	1,943		
		扶助費	0	3,202	3,202		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	5,628	7,687	2,059		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	8,426	924	▲ 7,502		その他	5,874	25,411	19,537		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	17,641	39,910	22,269		
		賞与・退職給与引当金繰入額	9,030	11,131	2,101		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 387,628	▲ 369,352	18,276		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	405,269	409,262	3,993	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 387,628	▲ 369,352	18,276				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 387,628	▲ 369,352	18,276					

備考	6年度は物件費が増加したが、その要因として、システム標準化のためがん検診システムの改修を行ったことなどがあげられる。6年度行政収入のその他は、システム標準化に係るJ-LIS補助金である。
----	---

問題点・課題	・新型コロナウイルス禍において、長くがん検診受診率が低下していたため、区民の検診利便性を向上させるなど、引き続き目標値達成に向けた受診率の一層の向上を図る必要がある。 ・がん検診を受診しても精密検査を受診しない方がいるため、精密検査未受診者へアプローチし精密検査の受診率向上を図る必要がある。 ・35～39歳に対して実施している胃がんX線検査については、国の指針外検診となるため見直す必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	・作成物にナッジ理論を取り入れ、 受診率の向上を図る。 ・検診利便性を向上させるためがん 検診の委託を検討する。	・受診勧奨資材等にナッジ理論を取 り入れ受診率の向上を図った。 ・検診利便性を向上させるためがん 検診委託の方針が固まった。	・引き続きナッジ理論を取り入れ 受診率の向上に繋げていく。 ・がん検診委託実施に向けて、必 要となる準備作業を進める。
②	引き続き精密検査未受診者フォロー を実施し、精密検査の受診率向上を 図る。	精密検査未受診者フォローを実施 し、精密検査の受診率向上に取り組 んだ。	引き続き精密検査未受診者フォ ローを実施し、精密検査の受診率 向上を図る。
③	国の指針外である35～39歳の胃がん 検診の取扱いについて検討する。	国の指針外である35～39歳の胃がん 検診の取扱いについて検討を行い、 令和7年度で終了することとした。	35～39歳の胃がん検診を終了す る。個別通知やホームページの中 で区民に向けて丁寧に説明を行 う。

他区の実 施状況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	

況 (要旨)	令和4年決算特別委員会「子宮頸がん検診の受診率向上」
	令和5年予算特別委員会「前立腺がん検診の導入」
	令和5年9月会議「エビデンスに基づいたがん検診の実施」
	令和6年予算特別委員会「がん検診の委託拡大について・がん患者の支援について」
	令和6年決算特別委員会「HPV検査単独法の導入について」

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	09-03-15		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	胃がんリスク検査（ABC検診）		部課名	健康部保健予防課		課長名	山田
			担当者名	網本		内線	416
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-05-01	胃がんリスク検査（ABC検診）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業	
開始年度	平成 27	（ 2015 ）	年度	根拠			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等		
実施基準	☐ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	区民が自らの胃がんリスクを知ること、胃がんに対する区民の意識の向上を図り、がん検診受診率の向上につなげる。						
対象者等	年度末時点で、35歳から60歳までの5歳刻みの年齢（35・40・45・50・55・60歳）の区民 令和7年度は実施最終年度であり、未受診の対象者が受診できるよう、年度末時点で、35歳から60歳までの年齢の区民						
内容	1 検査項目 血液検査により胃の炎症を引き起こすピロリ菌感染の有無を調べる検査（ピロリ菌抗体検査）と胃粘膜の萎縮度を調べる検査（ペプシノゲン検査）を組み合わせることで、胃がんの発症リスクを判定する。 2 実施方法 荒川区医師会に委託し、区内医療機関において実施する。なお、特定健診対象者（40歳以上の国民健康保険加入者及び無保険者）については特定健診受診時に希望者に対して実施する。 3 実施期間 7月1日から11月30日まで 4 周知方法 区報やHPIに掲載する。 5 費用 自己負担額1,000円。生活保護受給者は無料。						
経過	・平成25年2月に慢性胃炎のピロリ菌保菌者に対する薬物治療について、保険診療の対象となる。それにより、胃がんリスク検査の陽性者に対する除菌療法は、原則保険診療可能となった。 ・平成27年7月に胃がんリスク検査を開始した。 ・令和5年度に胃がんリスク検査事業のこれまでの検証を行い、若い世代はピロリ菌感染率が低いと言われており要精検となる人数は減っていること、国の指針では対策型検診としての実施は推奨されていないことなどから、事業の見直しを進める。 ・令和7年度末で事業を終了する。						
必要性	対策型検診としての実施は推奨されていない。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 荒川区医師会に委託して実施する。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 受診者数（人）	1,002	819	861	1,228	0	受診者数/対象者数
	② 受診率（%）	5.6	4.5	4.9	2.3	0	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
改善・見直し	休止・完了	平成27年から10年間で、対象者（5歳刻みの年齢の区民）には2度の受診機会を提供することができ、本事業の役割は一定程度果たしたと考えるため、令和7年度末に事業を終了する。					

(単位：千円)備考

受診者数が増となったため、検査業務にかかる委託料が増加した。

問題点・課題

対策型検診としての実施は推奨されていないため令和7年度末で事業を終了する。

問題点・課題の改善策

①

他区の実
施状況

平成26年度6月会議	胃がん予防対策について（ピロリ菌）
平成28年度予算特別委員会	胃がん検診について（リスク検査の年齢）
平成28年度9月会議	胃がんリスク検査の若年層への拡大について
平成29年度予算特別委員会	胃がんリスク検査の区の見解について
令和5年度9月会議	胃がんリスク検査の見直しについて

事務事業分析シート（令和7年度）										No1
事務事業コード		09-03-16			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		骨粗しょう症検診			部課名		健康部保健予防課		課長名	山田
					担当者名		網本		内線	416
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-06-01		骨粗しょう症検診						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☒ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度		令和 7（ 2025 ）年度		根拠法令等		健康増進法第19条の2				
終期設定		☐ 有 ☒ 無		（ ）年度						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系		分野		I 生涯健康都市						
		政策		01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現						
		施策		01 青壮年期の健康増進						
目的		女性ホルモンの影響で骨密度が低下しやすい女性に対して、骨密度を測定する検診を実施し、ロコモティブシンドロームの原因となる骨粗しょう症予防を図る。								
対象者等		年度末時点で、40歳から70歳までの5歳刻みの年齢（40、45、50、55、60、65、70歳）の女性の区民								
内容		1 検査項目 問診、骨密度測定（DXA法）、結果説明 2 実施方法 荒川区医師会に委託し、区内医療機関において実施する。 3 実施期間 6月1日から翌1月31日まで 4 周知方法 対象者に対して個別に案内及び受診票を発送する。 5 費用 自己負担額500円。生活保護受給者は無料。								
経過		令和6年11月 骨粗しょう症検診をテーマに荒川区医師会と共催で講演会を実施 講演会参加者に対し、骨粗しょう症検診の無料受診券を配布し、試験的に検診を実施 令和7年 6月 骨粗しょう症検診実施開始								
必要性		骨粗しょう症検診は健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業に該当する。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 荒川区医師会に委託して実施する。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)				
	① 受診者数（人）				1600	1,950	受診者数/対象者数			
	② 受診率（％）				16.4	20.0				
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
7年度		8年度								
推進		推進		骨粗しょう症は要介護につながるロコモティブシンドロームの要因であるため、積極的な予防が必要である。						

(単位：千円)									
予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額								－	11,288
決算額（7年度は見込み）								－	11,288
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数（人）								1,600
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
						需用費	検査票作成	162	
						役務費	受診券郵送料	801	
						委託料	医師会検診委託料	10,325	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	0	2,120	2,120	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	306	306	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 2,426	▲ 2,426	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)		0	2,426	2,426	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 2,426	▲ 2,426
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		0	▲ 2,426	▲ 2,426	

備考

7年度開始の事業である。6年度の給与関係費は、事業開始の準備にかかった事務量による。

問題点・課題

新規事業のため区民の認知が低く広報活動が必要

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	令和7年度検診開始に向けて、関係機関と調整を図る。	令和7年度検診開始に向けて、関係機関と調整を図った。	検診対象者にとって、分かりやすい案内を作成し、周知に努める。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施	16	区	未実施	6	区	不明	0	区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	令和5年度6月会議	骨粗しょう症検診の実施について							
	令和5年度9月会議	骨粗しょう症検診の実施について							
	令和6年度11月会議	骨粗鬆症対策について							
	令和6年度2月会議	骨粗しょう症検診の中止と再開の経緯について							